

昭和44年 工業統計調査の結果について(概要)

県統計課商工統計係

はじめに

この調査は、製造業に属する事業所(国および公共企業に属するものを除く)の分布状況や事業活動の実態を明らかにすることを目的として、毎年実施している指定統計調査であります。

本稿は、昭和44年12月31日現在の調査結果をまとめ、今回速報として公表したものの一部であります。

この結果は県内製造業の実態を示すものであり、今後の地域開発計画、工業振興施策等の基礎資料として、あるいは民間企業の実務上の参考資料、学者、有識者の研究資料としてますますその重要性を高めつつあります。

1. 概況

事業所数 9,309 (対前年比107.4)
 従業者数 21万276人 (// 110.2)
 製造品出荷額等 1兆228億4,272万円 (// 127.5)

(1) 製造品出荷額等 1兆円の大台を突破

昭和44年12月31日現在における本県の製造業の事業所(工場)数は9,309、従業者数は21万276人で、昭和44年1カ年間の製造品出荷額等は1兆228億4,272万円となり

はじめて1兆円の大台を突破した。

これらを前年と比較すると、事業所数では、7.4% (641事業所)、従業者数では10.2% (1万9411人)、製造品出荷額等では、27.5% (2208億658万円)と、それぞれ増加した。

(2) 5カ年間で製造品出荷額等は2.8倍の伸び

最近5カ年の製造業の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移を第1表の累年比較でみると、事業所数は5カ年間に15.1%の増加であるが、従業者数は34.8%、製造品出荷額等では180.9%と顕著な増加となっている。

(3) 鉄鋼業の製造品出荷額等は前年の2.6倍

昭和44年の製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業が、前年に比し、若干減少したほかは全業種とも増加しているが、中でも鉄鋼業は2.6倍と大巾な伸びを示し、ゴム製品製造業、金属製品製造業、なめしかわ、同製品、毛皮製造業など50%以上の増加となっている。

(4) 従業者1人当りの製造品出荷額等は486万4千円

1事業所当りの従業者数、従業者1人当りの製造品出荷額等を第2表の累年比較でみると、1事業所当りの従業者数は昭和39年の19.3人から昭和44年には23.7人と年

第1表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の累年比較

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数 39年=100	実数 (人)	対前年比	指数 39年=100	実数 (万円)	対前年比	指数 39年=100
昭和39年	8,088	100.7	100.0	156,012	107.3	100.0	36,415,134	119.6	100.0
40	8,008	99.0	99.0	155,000	99.4	99.4	40,641,328	116.6	111.6
41	8,485	106.0	104.9	163,582	105.5	104.9	47,355,806	116.5	130.0
42	8,643	101.9	106.9	178,657	109.2	114.5	62,373,406	131.7	171.3
43	8,668	100.3	107.2	190,865	106.8	122.3	80,197,689	128.6	220.2
44	9,309	107.4	115.1	210,276	110.2	134.8	102,284,272	127.5	280.9

々ふえ従業者規模の拡大の傾向を示している。

また、従業者1人当りの製造品出荷額等は、昭和39年の233万4千円が44年には486万4千円と2倍以上になっている。

(5) 産業別に製造品出荷額等をみると、電気機械器具製造業が3,254億円で全体の31.8%を占め、次いで非鉄

金属製造業が1,860億円で同じく18.2%、食料品製造業が943億円で同じく9.2%の順でこの順位は前回と変りはなかった。(第2図参照)

第2表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、1事業所当り従業者数、従業者1人当たり製造品出荷額等

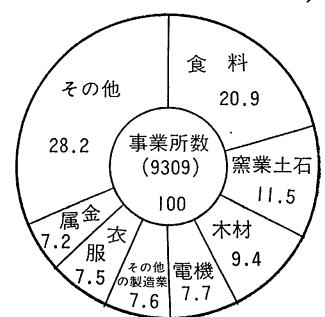
区分 年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	1事業 所当り 従業者 数 (人)	従業者 1人当り 製造品 出荷額等 (万円)
昭和39年	8,088	156,012	36,415,134	19.3	233.4
40	8,008	155,000	40,641,328	19.4	262.2
41	8,485	163,582	47,355,806	19.3	289.5
42	8,643	178,657	62,373,406	20.7	349.1
43	8,668	190,865	80,197,689	22.0	420.2
44	9,309	210,276	102,284,272	23.7	486.4

2. 産業別構成

(1) 事業所数

産業別に事業所の構成をみると、第1図に示すように、食料品製造業が1,949事業所で最も多く全体の20.9%を占め、次いで窯業、土石製品製造業が1,067事業所で同じく11.5%、以下木材木製品製造業の同じく9.4%、電気機械器具製造業の同じく7.7%、その他の製造業7.6%、衣服その他の織

第1図 産業別事業所構成(%)

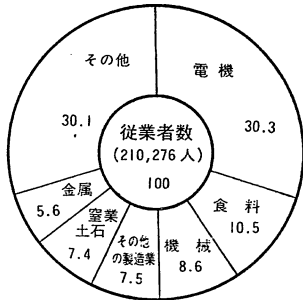


雑製品製造業の順となつている。

前年に比較し事業所数の減少しているのは、食料品製造業の51事業、木材木製品製造業の18事業所の2産業で、他の産業はいずれも増加しているが、特に電気機械器具製造業(111事業所増)、金属製品製造業(101事業所増)、窯業土石製品製造業(99事業所増)、その他の製造業(92事業所増)の増加が著しい。

(2) 従業者数 第2図 産業別従業者構成(%)

従業者数の構成を産業別にみると、第2図でわかるように、電気機械器具製造業が6万3,724人で最も多く、全体の30.3%を占め、次いで食料品製造業が2万1,975人で、同じく10.5%、一般機械器具製造業が1万8,055人で同じく8.6%、その他の製造業1万5,834人で同じく7.5%、窯業土石製品製造業が1万5,545人で同じく7.4%の順となつており、この5産業で13万5千余人、全体の64%を占めている。

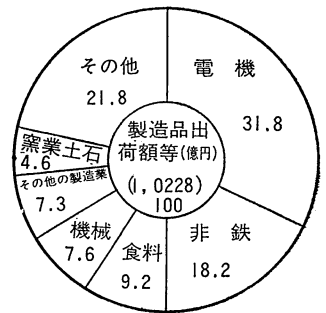


前年に比較し、従業者数の減少しているのは精密機械器具製造業(432人減)、繊維工業(200人減)、化学工業(13.5人減)の3産業で、他はいずれも増加しており、特に増加の著しいのは電気機械器具製造業(6,223人増)、金属製品製造業(2,859人増)、一般機械器具製造業(2,442人増)、その他の製造業(2,402人増)など2,000人以上の増加となつている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると第3図に示すように電気機械器具製造業が3,254億円で前年同様トップで、全体の31.8%を占め、次いで非鉄金属製造業が1,860億円で同じく18.2%で、この2産業で全産業の50%を占めている。以下、食料品製造業、942億余円、一般機械器具製造業777億余円、その他の製造業755億余円で、それぞれ全体の9.2%、7.6%、7.4%となつている。

第3図 産業別製造品出荷額等構成(%)



前年に比較して製造品出荷額等の増加している産業は前に述べたように精密機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の2産業を除き全産業に及んでいるが、とくに鉄鋼業は2.6倍と群をぬぎ、次いで、ゴム製品製造業1.9倍、金属製品製造業1.6倍など高い伸び率を示している。また、増加額では、電気機械器具製造業が506億円で最も大きく、次いで非鉄金属製造業463億円増、その他の製造業、240億円増、一般機械器具製造業234億円増など200億円以上の増加となつている。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者の規模別に事業所数をみると第3表に示すように、4~9人規模層が3,219事業所で最も多く、全体の

第3表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所数	構成比	(人)	構成比	(万円)	構成比
総数	9,309	101.00	210,276	100.00	102,234,292	100.00
3人以下	3,181	34.17	6,715	3.19	611,516	0.60
4~9人	3,219	34.58	19,600	9.32	3,099,497	3.03
10~19	1,373	14.75	19,837	9.43	4,331,662	4.23
20~29	411	4.42	10,197	4.85	2,695,692	2.64
30~49	454	4.88	17,623	8.38	4,888,523	4.78
50~99	344	4.02	25,454	12.11	7,824,421	7.65
100~199	186	2.00	25,767	12.26	11,890,618	11.63
200~299	58	0.62	13,694	6.51	6,140,157	6.00
300~499	15	0.16	5,366	2.55	2,877,394	2.81
500~999	18	0.19	12,100	5.75	8,408,431	8.22
1000人以上	20	0.21	53,923	25.65	49,516,366	48.41

34.6%を占め、次いで3人以下の規模層が3,181事業所で同じく31.2%、10~19規模層が1,373事業所で同じく14.7%で、これらの規模層、すなわち、19人以下の事業所が全体の81.5%を占めている。300人以上の大規模事業所は53で全体のわずか0.56%となつている。

(2) 従業者数

従業者総数210,276人を従業者の規模別にもと、第3表でわかるように従業者規模1,000人以上の事業所に属する従業者が最も多く5万3,923人で、全体の25.7%を占め、次いで100~199人の規模の事業所に属する従業者が2万5,767人、50~99人の規模の事業所に属する従

業者が5万5,454人で12.1%を占め、以下10~19人規模、4~9人規模、30~49人規模の事業所に属する従業者で、それぞれ全体の9.4%、9.3%、8.4%となつている。

(3) 製造品出荷額等

従業者の規模別に製造品出荷額等をみると、第3表でわかるように、1,000人以上の規模層が4,951億6千円で最も大で、全出荷額等1兆022.8億円の48.4%で、約半分近くにおよび、次いで100~99人規模層が1,189億円で同じく11.6%となつている。従業者100人以上の297事業所では、7,883億3千万円で全体の76.0%を占めているの

に対し、従業者3人以下の規模層の3,181事業所のそれは61億1千万円で全体のわずか0.6%に過ぎない。

4. 地域別構成

(1) 事業所数を地域別にみると第4表に示すように、県北地域が最も多く3,828事業所で、全事業所数(9,309事業所)の41.1%を占め、次いで県西地域が3,106事業所で同じく33.5%、県南地域が1,873事業所で同じく20.1%、鹿行地域が502事業所で同じく5.4%となつている。前年に比較すると、いずれの地域でも増加しているが、とくに県北地域の増加が大きく、318事業所(増加

率9.1%)、次いで県西地域が204事業所(同7.0%)、県南地域118事業所(同6.7%)、鹿行地域1事業所(同0.2%)の順となつている。

(2) 従業者数

第4表でわかるように、従業者数を地域別にみると、県北地域が11万3,116人で最も多く全従業者数(21万276人)の53.8%を占め、次いで県西地域が4万7,723人で同じく22.7%、県南地域が4万1,203人で同じく19.6%、鹿行地域が8,234人で同じく3.9%となつている。県北地域は依然として全体の半数以上を占めているもののその構成比はかなり低下した。

第4表 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

区分	地域別		県 計	県 北	鹿 行	県 南	県 西
	昭和43年対前年	43年対44年					
事業所数	昭和43年対前年	43年対44年	8,568 9,309 107.4	3,510 3,828 109.1	501 502 100.2	1,755 1,873 106.7	2,902 3,106 107.0
	構成比	43年対44年	100.0 100.0	40.5 41.1	5.8 5.4	20.2 20.1	33.5 33.4
従業者数(人)	昭和43年対前年	43年対44年	190,865 210,276 110.2	107,053 113,116 105.7	5,999 8,234 137.3	35,200 41,203 117.1	42,613 47,723 112.0
	構成比	43年対44年	100.0 100.0	56.1 53.8	3.2 3.9	18.4 19.6	22.3 22.7
製造品出荷額等(億円)	昭和43年対前年	43年対44年	8,019.8 10,228.4 127.5	5,063.9 5,929.9 117.1	133.0 327.5 246.2	1,359.4 1,822.8 134.1	1,463.5 2,148.2 146.8
	構成比	43年対44年	100.0 100.0	63.1 58.0	1.7 3.2	17.0 17.8	18.2 21.0

前年に比較すると、実数では県北地域の増加が6,063人で最も大きく、次いで県南地域の6,003人、県西地域5,110人、鹿行地域2,235人といずれの地域でもかなりの増加を示しているが、増加率では鹿行地域が37.3%で最も高く、次いで県南地域17.1%、県西地域12.0%、県北地域5.7%の順となつている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、県北地域が5,929

億9千万円で全体の58.0%を占め最も高く、次いで、県西地域の2,148億2千万円、県南地域1,822億8千万円、鹿行地域327億5千万円の順で、全体からみた割合はそれぞれ、21.0%、17.8%、3.2%となつている。

前年に比較すると、鹿行地域の増加率は146.2%ともつとも高く、次いで県西地域の46.8%、県南地域34.1%、県北地域17.1%となつており、県北地域の増加率は他の地域に較べかなり下回つている。

第5表 産業中分類別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

区分	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)	原材料使用額等(万円)	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)	原材料使用額等(万円)	製造品出荷額等(万円)	
											昭和39年
昭和40年	8,008	155,000	4,834,398	26,378,874	40,641,328	27石油・炭	13	373	20,998	93,123	147,846
昭和41年	8,485	163,582	5,541,532	31,819,455	47,355,806	27石	40	1,590	75,751	267,528	440,360
昭和42年	8,643	178,657	6,955,841	42,011,813	62,373,406	28ゴ	86	1,536	68,190	220,273	346,969
昭和43年	8,668	190,865	9,352,958	51,907,353	80,197,689	29皮革	1,067	15,545	782,741	2,341,532	4,679,428
昭和44年	9,309	210,276	11,607,197	66,801,899	102,284,272	30窯業・土石	65	5,095	442,676	2,726,826	3,097,272
18食料	1,949	21,975	775,849	6,539,665	9,429,232	31鉄	54	7,970	667,985	15,215,540	18,604,631
19繊維	562	5,173	178,289	1,002,520	1,443,308	32非鉄	673	11,674	554,929	2,006,397	3,397,704
20衣服	694	9,120	275,805	382,088	900,578	33金属	434	18,055	1,205,177	4,817,606	7,776,514
21木材	876	9,265	390,494	2,162,474	3,080,075	34機械	716	63,724	4,168,759	18,683,045	32,541,367
22家具	489	3,565	135,961	500,035	820,875	35電	286	5,700	280,307	1,355,425	2,466,533
23器具	135	3,608	200,501	1,536,867	2,122,194	36輸送機	163	5,192	236,010	508,883	1,072,428
24紙製品	245	2,566	123,750	152,094	400,936	37精機	2	x	x	x	x
25印刷						38武器	712	15,834	843,141	5,036,176	7,557,397
						39その他					